

LINE公式アカウント 地方公共団体プラン 媒体資料

LINEヤフー株式会社
マーケティングソリューションカンパニー
2023年10月版

LINEヤフー

Contents

はじめに

地方公共団体プランについて

Govtech Partnerについて

お問い合わせ

Q&A

はじめに

LINEヤフー株式会社は、より多くの地方公共団体にLINE公式アカウントをお使いいただけること、またより多くの住民の方に便利にLINE公式アカウントをご利用いただけることを目的とし、「地方公共団体プラン」を提供しております。

本資料では、地方公共団体プランの適用条件や適用の流れについて解説するとともに、国や自治体におけるLINE公式アカウント活用の技術支援に長けたパートナー企業を認定する「Govtech Partner制度」についてご紹介します。



※地方公共団体プランもLINE official account managerの管理画面上は「スタンダードプラン」と表記されます。



2019年5月より
「地方公共団体プラン」の提供を開始

地方公共団体プランについて

✔ 料金プランについて

本プランが適用されたLINE公式アカウントは、以下の通り基本無償（※1）となります。

	コミュニケーションプラン	ライトプラン	スタンダードプラン	
月額固定費	無料	5,000円	15,000円	地方公共団体プラン
無料メッセージ通数	200通	5,000通	30,000通	無料
追加メッセージ従量料金	不可	不可	~3円/通 ^(※2)	上限なし
				無料

※1 LINE公式アカウントのオプション/別メニューについては、別途費用が発生いたします。（例：LINE通知メッセージ、LINEチャットPlusなど）

※2 LINE公式アカウント料金プラン（<https://www.lycbiz.com/jp/service/line-official-account/plan/>）

地方公共団体プランについて

✔ プレミアムIDについて

地方公共団体プランをご利用いただくと、プレミアムIDが無料になります。

	ベーシックID	プレミアムID
料金	0円	100円（税別）/月額 または1,200円（税別）/年額 購入経路によって料金形態が異なります。 iOSアプリからご購入いただく場合、価格・取引条件が異なります ので購入前にご確認ください。
フォーマット	@+3桁数字+5桁英字（ランダム）	@+指定文字列（@を除き4文字以上18字以内。大文字使用不可。半角英数字と、「_」「-」の記号のみご利用いただけます）
内容	LINE公式アカウント開設時に自動発行	プレミアムIDの費用お支払いにより取得可能
備考	ランダムな英数字の組み合わせとなります。	重複するIDを取得することはできません。 ご登録頂いた支払い方法もしくはプラットフォームが指定する場合はその支払い方法に準じます。 iOSアプリからご購入いただく場合のご注意 1つのAppleIDにつき、プレミアムIDは1IDしか購入できません。複数IDの購入を希望される場合はWeb版管理画面等で購入ください。 指定したプレミアムIDについては、利用期間中変更ができません。



※一度取得されたプレミアムIDについては、利用期間中変更ができません。

地方公共団体プランの適用条件

本プランの適用には条件があります。申込されるLINE公式アカウントが以下の条件を満たす場合に限り、プランの適用をいたします。また適用が不可である場合、適用不可理由は非開示となります。以下条件をご確認の上、お申込をお願いします。

✔ 申込み条件詳細について

1. アカウントの名称が「地方公共団体名」になっていること

本プランの適用には、アカウント名にルールを設けております。以下のパターン以外の名称は適用を認めておりません。

【都道府県】①都道府県名、②行政機関名

(例) ①「東京都」、「神奈川県」②「大阪府庁」、「北海道庁」

【市区町村】③市区町村名、④都道府県含む市区町村名、⑤行政機関名

(例) ③「横浜市」、「中央区」④「福岡県福岡市」、「東京都御蔵島村」⑤「新宿区役所」、「箱根町役場」

2. アカウントが「認証済アカウント」であること

本プランの適用対象は「認証済アカウント」である必要があります。

「未認証アカウント」の場合は適用対象外となりますため、事前に認証済みアカウントの申請をお願いします。

※認証済アカウントは、アカウント名の変更を原則お受けいたしません。認証済みアカウントの取得前に1.の条件に合致する名称かご確認ください。



認証済アカウントの青色のバッジ

<https://www.lycbiz.com/jp/service/line-official-account/verified-account/>

3. アカウントの利用者が都道府県市区町村（区は23区のみ）であること

本プランは、都道府県市区町村を提供対象としています。

区は、東京23区のみを対象とし、それ以外は提供対象外です。また外郭団体等も提供対象外となります。

4. 既に他のLINE公式アカウントで本プランが利用されていないこと

本プランの適用は1つの地方公共団体につき、1つのアカウントとしています。複数のアカウントへのプラン適用は行っておりません。

またプラン適用のアカウントを変更することは原則不可です。

(例)「〇〇市」のアカウント名で既にプラン適用されているが、もう一つ別の「〇〇市役所」のアカウントへプランの新たに適用することは不可。

5. 本プランの申込者が地方公共団体に所属しており、アカウントの利用者と合致すること

本プランは、地方公共団体に所属している方からの申込を必須としています。代理店などを通じた申込は認めておりません。

また申請元の確認のため、申込内容に記載のメールアドレスのドメイン等を弊社にて確認する場合がございます。

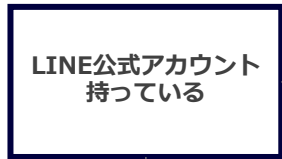
地方公共団体プランの適用の流れ

本プランは、プラン適用されたLINE公式アカウントを新しくご提供するのではなく、ご利用中のLINE公式アカウントにプランを適用する流れとなります。このため、地方公共団体にて、適用条件に合致するLINE公式アカウントを事前にご準備いただき、プランの申込をいただく必要がございます。

申込準備

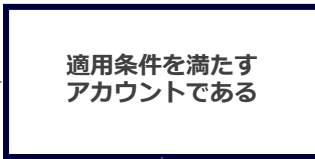
申込～利用開始

LINE公式アカウントの取得



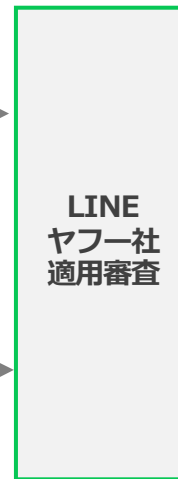
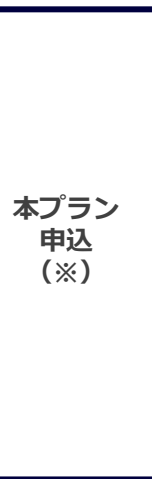
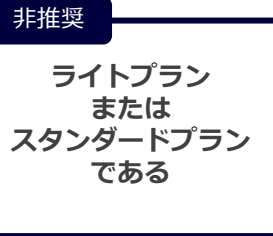
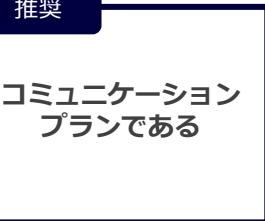
No

適用条件の確認



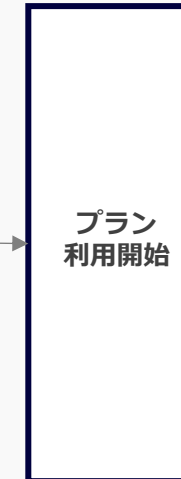
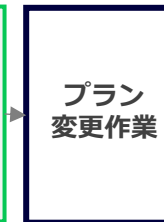
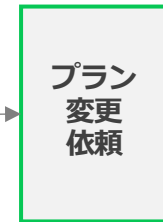
No

プランの確認/変更



適用可

適用不可



LINE公式アカウントの取得を
お願いします
<https://www.lycbiz.com/jp/>

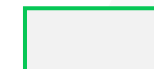
地方公共団体プランの
適用条件 (P6) を
ご確認ください

ライトプラン、スタンダード
プランは審査後にプラン変更
作業が発生します
コミュニケーションプランの
状態から申込いただくことを
推奨します

再度条件を
ご確認の上、お申込ください



・・・地方公共団体様作業



・・・LINEヤフー社作業

※地方公共団体プラン 申込フォーム: <https://linegov.com/application/plan-form.php>

地方公共団体プランに関するお願い

本プランのご利用に際し、いくつかお願い事項がございます。ご協力のほどお願いします。



お申込に際し、事前にQ&Aをご確認いただきますようお願いいたします



適用審査結果はメールでご連絡します
プラン適用内容の確認のため、メールの保管をお願いいたします



多くの住民の方へ行政サービスを届けるため
広報活動、友だち追加の誘導をお願いいたします



アクセス権限等、
各団体にて、管理運営をお願いいたします

Govtech Partnerについて

LINEヤフー株式会社は、約1,300^(※1)の自治体へ地方公共団体プランを提供しています。今後も多くの自治体様にLINE公式アカウントをお使いいただくことで、より多くの住民の方へ便利で手軽な行政サービスの提供が可能となるよう支援してまいります。また地方公共団体プラン適用LINE公式アカウントのうち、950を超えるアカウントがAPI^(※2)の利用をしています。

LINEは、「持ち運べる役所」などの行政DXの推進をサポートするために、国や地方公共団体におけるLINE公式アカウント活用の技術支援に長けたパートナー企業を認定する「Govtech Partner制度」を22年7月より設けております。これにより、行政機関が実現したい目的を支援してくれるパートナーを見つけやすく、LINE公式アカウントの活用相談をしやすい環境づくりを目指します。

✓ Govtech Partner制度 とは

Govtech Partner制度は、LINE公式アカウントの活用支援に向けたLINEヤフー社の制度です。LINE公式アカウント等の活用における行政機関への技術支援の実績を持つパートナーを認定しており、認定企業は以下のような条件を満たしております。

認定基準 (例) (※3)

- ・「LINE Biz Partner Program」のTechnology Partner（コミュニケーション部門）として認定されていること
- ・行政機関/公共分野向けに向けた問い合わせ先、および組織が設置されていること
- ・ISMSやプライバシーマークといった外部認証を取得していること
- ・パブリッククラウドを利用する場合はISMAP登録のサービスであること
- ・パートナー企業自体のプライバシーポリシーが定められていること
- ・その他当社基準による総合的な判断

※1 2023年10月時点。

※2 Messaging API等LINEが提供する各種API。

※3 記載は一部条件。またあくまでLINEヤフー社は認定する立場であり、パートナーから支援を受ける場合は、各行政機関のポリシーに則ったご利用判断をいただきますようお願いいたします。

またGovtech Partnerは公共領域全般のご支援を目的としており、「地方公共団体プラン」以外のLINE公式アカウントについてもご相談可能です。

Govtech Partner一覧



エースチャイルド株式会社

ITのチカラで子どもたちの明るい未来を作るITベンチャー企業

エースチャイルドは、「ITのチカラで、子供の未来を明るく。」というミッションのもと、2013年に設立。以来、子どもたちが安心して育つことができる社会を実現するために、SNS相談事業の実施やマルチSNS相談窓口プラットフォーム『つながる相談』の提供、またSNS学校連絡システム「つながる連絡」を提供しています。

お問い合わせ

<https://tsunasou.jp/>
<https://www.as-child.com/contact/>



株式会社コネクター・ジャパン

もともと「人々がつながる場所」である自治体にDXを

人々がつながる場所である、宿泊施設や飲食店、美容サロンなど、リアルな現場のIT活用を促進することにより、クライアントとユーザーの双方を満足に導く。これがコネクター・ジャパンが創業より大切にしてきたミッションです。自治体との取り組みを通じて、自治体と住民の双方も満足し、生活が豊かになるテクノロジーの提供をしていきます。

お問い合わせ

<https://cnctor.jp/service/>
<https://cnctor.jp/contact/>



Social Databank, Inc.

ソーシャルデータバンク株式会社

行政手続きやご相談などをスマホで出来る「持ち運べる役所」をご提案します。

役所での行政手続き、支払い、ご相談などをスマホでいつでもどこからでも出来る「持ち運べる役所」をご提案します。当社が提供する配信プラットフォーム Liny（リニー）は、全国35都道府県、75市町村、厚生労働省、経済産業省、文化庁、文部科学省、消費者庁、金融庁にて活用いただいた実績がございます。

お問い合わせ

<https://liny-gr.com/>

Govtech Partner一覧



デジタル・アドバイジング・ コンソーシアム株式会社

**豊富な実績から蓄積されたノウハウで、
LINEを活用したマーケティングをまる
っとサポート**

DACはLINEが2012年に法人向けサービスの提供を開始して以降、「DialogOne®」の開発・提供などを通じて、LINEを活用した企業とユーザーとのコミュニケーションを統合的に支援してきました。利便性の高い住民向けサービスの提供や自治体が抱える課題の解決に向け、これまで培ってきた開発・運用の知見を活かし、自治体におけるLINE公式アカウント活用を支援します。

お問い合わせ
<https://solutions.dac.co.jp/dialogone>



株式会社電通デジタル

コミュニケーションデザインプラットフォームとして「TONARIWA」を提供しており、LINE公式アカウントの多様なニーズに対応します。

電通デジタルは、「新規顧客の獲得（広告）」と「既存顧客の育成（CRM）」の2つの領域におけるプロフェッショナルが、両軸で在籍している総合マーケティング会社です。LINE公式アカウントは、LINE広告による友だち獲得後の認知施策から、行政・団体・企業が抱えるデータの連携による1to1のCRM施策まで、デュアルファネル®で対応が可能なソリューションです。LINEを軸に、広告×CRMの両軸で一気通貫したソリューションを提供します。

お問い合わせ
<https://www.dentsudigital.co.jp/>
<https://www.dentsudigital.co.jp/contact#01>



トランスコスモス株式会社

**運用から開発まで高い統合力でLINE活用
のご支援をいたします。**

トランスコスモスは、LINE公式アカウントの運用設計、LINEスタンプ制作を含む友だち獲得、チャット・botを利用したサポート、CRM施策、API連携や各種開発まで、アカウント運用数業界トップクラスの実績を基にLINEを活用したマーケティングからカスタマーサポートまで一貫したトータルサポートを提供いたします。

お問い合わせ
<https://www.trans-cosmos.co.jp/digitalmktg/line.html>
https://dbhb.f.msgs.jp/webapp/form/22337_dbhb_1/index.do

Govtech Partner一覧



transcosmos online communications
株式会社

地方自治体のDXをサポート
【導入実績：170団体超】

トランスコスモス株式会社とLINE株式会社の合併会社として2016年に設立。LINEを活用した行政のDXツール「KANAMETO」を提供しており、2023年1月時点で170を超える地方自治体様にご利用中です。2022年、ISO27017（ISMSクラウドセキュリティ認証）を取得し安心してご利用頂ける体制を構築しています。

お問い合わせ
<https://kanameto.me/>
<https://kanameto.me/contact/>



株式会社福島情報処理センター

自治体の「やりたい」を実現し、LINEを活用した「行政のDX」を推進します。

行政向けのサービスを提供し半世紀、そのノウハウと高い技術力を活かし、地方ならではの視点で行政のDXを推進し、住民サービスの向上・課題解決に向け全力投球しています。情報発信、災害対策、子育て相談、高齢者対策、産業振興、住民参加、電子申請、鳥獣対策、ごみ問題、スタンプラリー、クーポン、予約管理、施設検索などLINEを活用した「住みよいまちづくり」を実現します。

お問い合わせ
<https://ff-project.com/service/lineService/>
<https://ff-project.com/contact-stap1/>



株式会社Bot Express

ほとんどの住民が、今、すぐに利用できるスマホ市役所を提供

官公庁、地方自治体が運用するLINE公式アカウント上で、役所の申請や手続きの提供を実現するオンライン行政窓口プラットフォーム「GovTech Express」を提供。住民が24時間365日、いつでも好きな時にオンラインの役所を訪れて、行政サービスを受けることができる、そんな未来を実現します。

お問い合わせ
<https://www.bot-express.com/>
<https://www.bot-express.com/contact/>

Govtech Partner一覧

dentsu

promotion plus

株式会社電通プロモーションプラス

**LINE API連携サービス「ワンゼロ」で
LINE活用を支援！**

電通プロモーションプラスはLINEの法人向けサービスの企画・開発における認定パートナーです。弊社のLINE API連携サービス「ワンゼロ」と電通グループの幅広いノウハウを掛け合わせることで多岐にわたるデータの連携を可能にし、LINEを活用したひとりひとりに寄り添ったコミュニケーションを実現します。

お問い合わせ

<https://www.dentsu-pmp.co.jp/digital-marketing/LINE>

<https://www.dentsu-pmp.co.jp/>

お問い合わせ

✓ 地方公共団体プランに関するお問い合わせ

以下宛先にご連絡をお願いします。
地方公共団体プラン運用窓口

ml-new-public-account@lycorp.co.jp

✓ 広報PRに関するお問い合わせ

広報物やプレスリリース内容に関するご相談、お問い合わせは以下にてお願いします。
問い合わせフォーム

<https://linecorp.com/inquiry/icon/form.html>

✓ Govtech Partner各社へのお問い合わせ

P10~13の各社宛にお問い合わせをお願いします。

✓ その他

官公庁・地方公共団体との取り組みに関するご質問については、以下にご連絡をお願いします。
LINEヤフー株式会社と官公庁・地方公共団体との取組に関するお問い合わせ

https://form-business.yahoo.co.jp/claris/enqueteForm?inquiry_type=localgovernment

Q&A

Q.本プランの申込みに関しては、オンラインのみの受付となりますか？

A.オンラインのみとなります。申込フォーム (<https://linegov.com/application/plan-form.php>) より申請をお願いします。

Q.本プランに関しては、申込後、何営業日で適用されますか？

A.申込内容に不備がなければ、お申込をいただいてから3~5営業日程度で適用いたします。

Q.本プランの適用がされなかった場合、ご連絡はいただけますか？また、適用されない理由についてもご教示いただけますか？

A.プランを適用できなかった場合も、メールにてご連絡いたします。適用されない理由については一律非開示とさせていただきます。

Q.本プランの申込が受理されなかった場合、内容を修正の上、再度申込することは可能でしょうか。

A.可能です。再申込をお願いいたします。

Q.本プランはLINE公式アカウントのみに適用されるのでしょうか。他サービスが無償になることはありますか？

A. LINE公式アカウントのみが対象となります。

アカウントのオプションや、広告商材など他商材については、無償の適用対象外となります。

Q.現在、「スタンダードプラン（ライトプラン）」を所持しており、月末に本プランの申込みを行うと、P.7のフローだと受理連絡が翌月にもつれる可能性があると思いますが、その場合、「コミュニケーションプラン」への反映を待つとなると、実質、申請の翌々月からのプラン適用となることもあるという理解で正しいでしょうか。

A.ご認識に相違ありません。「コミュニケーションプラン」への反映は月初に成されるため、本プランの適用はその反映を確認してからとなります。

Q&A

Q.プラン適用には、まずLINE公式アカウントが必要だと伺いました。アカウントはどのように取得できますか？

A.アカウント開設には大きく2つの方法がございます。以下いずれかにて、お願いします。

- 1.オンラインで開設いただく (<https://www.lycbiz.com/jp/signup/>)
2. LINEヤフー社のTechnology PartnerやGovtech Partnerへ相談し、アカウントを開設してもらう

Q.アカウントの使い方について、相談したいです。マニュアルはありますか？

A.ありがとうございます。マニュアルはこちら (<https://www.lycbiz.com/jp/manual/>) をご確認ください。

Q.LINE公式アカウントについて、相談したい場合、どこにすればいいですか？

A.LINE公式アカウントに対するお問い合わせは、こちらのフォーム (<https://www.lycbiz.com/jp/contact/>) より確認させていただきます。またはパートナーへご相談いただきますようお願いいたします。

Q.LINEに関する相談は、全部こちら < ml-new-public-account@lycorp.co.jp > の宛先に相談してもいいでしょうか？

A.こちらの窓口は、LINE公式アカウントの「地方公共団体プラン」に関する申請するための窓口となります。

そのため自治体職員の方からの「地方公共団体プラン」に関するご質問以外は、原則ご回答できませんので、事前のご理解のほど宜しくお願いいたします。

Q.地方公共団体プランが適用されてからも、管理画面にスタンダードプランと出てきます。これは費用請求されるということでしょうか？

A.本プランのサービス都合上、地方公共団体プランが適用されても管理画面はスタンダードプランの表示となります。このため、地方公共団体プランの適用メールをご確認いただき、適用ができているアカウントについては費用請求の対象外となっております。

Q.認証申請後にアカウント名の変更はできますか？

A.認証審査申請後にアカウント名の変更はできません。また、プレミアムIDについても申請後に変更はできません。

THANK YOU